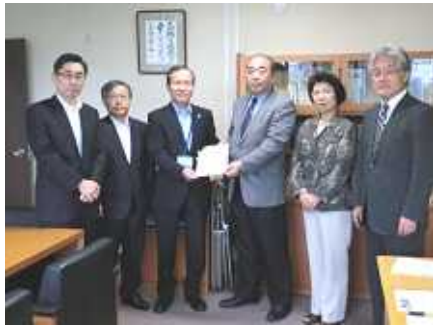


最低価格と入札制度の見直し 公契約条例制定で区へ申し入れ



前号で「区の公共工事の4割がくじ引き」など区の入札についてお知らせしました。こうした事態を受け、10月15日、共産党区議団は、区の入札制度改善と公契約条例（区の契約にあたって労働者の賃金や福利厚生確保を確保する条例）制定の申し入れ（下囲み）を緊急に行いました。対応した副区長も「検討をしたい」と回答しました。問題の一つに、公表されている予定価格の8割で最低制限価格を設定している問題です。この価格びつたりで応札する業者が並ぶためにくじ引きになるのです。しかも予定価格の8割ですから経営上無理がないか、実際に現場で働く労働者の賃金にしわ寄せが来ないか心配です。入札制度の改善とともに、暮らせる賃金や福利厚生を保証する公契約条例の制定が必要です。区内企業の支援と労働者の賃金保証などを通じて区内経済を活性化させる方策を真剣に探求するときはです。

「入札や最低価格について検討」を約束
公契約条例は拒否…問われる区の姿勢

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

485

2012年10月28日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax3806-9246
✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログをご覧ください。「横山幸次」で検索して下さい。

公契約条例制定と公共工事の最低制限価格見直しなど

入札制度の改善を求める申し入れ

バブル崩壊後長期にわたる不況は、地域経済を深刻な状況に追い込み、区内業者、中小企業、商店の廃業、閉店も続いています。また、2011年度の区発注工事契約で最低制限価格によるくじ引き落札が全体の4割近く50件にのぼっています。これは、入札制度の本来の競争性と公平性が担保できず、事業者に生き残りをかけた、自転車操業を強いる事態を生み出しています。

本来、一定の競争性の担保とともに地域経済を温め、区内産業を支援すべき公共投資、公共事業が区内企業の苦境に拍車をかけており、入札制度そのもののあり方も問われています。

よって下記の事項について検討を行い、早急な実施を求めます。

記

- 1) 入札時の適正な予定価格積算とともに、現在、予定価格の8割とされている工事契約の最低制限価格について改善を行うこと。
- 2) 公契約条例を制定し、現場労働者の適正賃金や福利厚生の確保を行うこと。
- 3) 建設業退職金共済の証紙添付の実情を把握し、適正な執行を確保すること。

区内企業の支援と労働者の賃金保証などを通じて区内経済を活性化させる方策を真剣に探求するときはです。

区内企業の支援と労働者の賃金保証などを通じて区内経済を活性化させる方策を真剣に探求するときはです。



マンホールトイレ(上)とかまどベンチ(下)のセッティング風景



先日、地域のみなさんと広域避難場所（大規模延焼火災から身を守るために避難する場所）である尾久の原公園の防災機能について見て回りました。東京都は、この間一定の防災機能強化の工事を行いソーラー照明灯4基、非常時トイレ用マンホール設置、かまどベンチ設置など行いました。公園管理事務所の方に案内してもらい、扱い方など教えてもらいま

広域避難場所・尾久の原公園の防災ウォッチングに参加…備蓄の必要性も実感

した。参加者からは、避難場所の規模に防災機能が追いついていない、トイレがあってもトイレレットペーパーなどの備蓄もないなどの声も。都と荒川区がどうも押しつけ合っているようです。せめて近くに備蓄倉庫設置検討は、緊急だというのが実感です。横山幸次

裏面 都営住宅募集のお知らせ、区政情報な...

定例法律相談会

11月5日(月)
いずれも...

午後6時～8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



荒川区の「市街地整備指導要綱」… 1区画60㎡以上」などに違反の宅地開発

もう一つのは区内一律に建坪率を80%にした規制緩和。最近の建て売り住宅は、建生の間隔がほとんど無く(写真左)、同一地域の古い建て売りは、間隔が明らかに広くとってあります(右写真)。これが防災上どんな問題を引き起こすのでしょうか。



新しい建て売り住宅



古い建て売り住宅

規制緩和による建て詰まり、新たな3階建て木造密集地域の出現の問題です。区の市街地整備指導要綱では、6棟又は6戸以上の戸建て、面積350㎡以上の宅地開発などの場合、宅地区画面積を60㎡以上にすることを定め、事業者に求めています。ところが最近この指導要綱を無視してそれ以下の区画面積で、建設されている開発現場を目にします。しかも建物の間も基準ぎりぎりの50cm、本当にその間隔なのかと疑問の所もあります。自宅の建

て替えと比べると一目瞭然です。しかも区の担当に確認すると、指導はしたが最後まで指導に応じなかったようです。経済効率優先で「市街地の秩序ある整備」「生活環境の向上と公共公益施設等との調和」という区の考えを無視するなど、このままでは防災などのまぢづくりにも大きな影響が出るのではないのでしょうか。区として厳しい対応とともに要綱の条例化など検討する段階ではないでしょうか。

ドンボスコ保育園が耐震改修のため 1年間旧町屋ひろば館に移転…

ドンボスコ保育園(右)は、1934年に設立、現在195人の子どもたちが通園。建物は、1970年建設で耐震度調査では改修が必要とされ、検討した結果、建て替えを実施することになりました。



工事期間(2013年4月~2014年3月)の間、保育園の仮園舎として、旧町屋ひろば館(町屋1丁目34番・藍染公園)を無償貸与します。また保育園に必要な調理室などを設置する改修工事も年度内に実施。通園路が変わったり、必要な対策も出てきます。なお建替え費用が約4.5億円、旧ひろば館改修に約2000万円程度かかり、国・都・区で全体の8分の7を補助する予定です。

保育園の耐震化は、私立、公立問わず最優先です。期間は1年間です。問題は、その後どうするのか、きちんとした議論が必要です。やはり子ども関係施設が求められます。中高生の居場所、大型児童館の復活も視野に入れるべきです。



都営住宅の募集がはじまります

申込用紙配布 11月1日(木)~9日(金)

用紙は、区役所(1階、6階)、各区民事務所、ふれあい館、ムーブ町屋、サニーホール…

11月13日までに渋谷郵便局に届いた申込書を受け付けます。

区内団地

一般世帯 町屋6 8戸、町屋8 3戸

西尾久 1戸 南千住 13戸

若年ファミリー向け 南千住 1戸

定期使用(10年)若年ファミリー 南千住 4戸

全体で2175戸の募集(詳しくは申込用紙を)

申し込み用紙記入などお手伝いします…

《再稼働は許さない・原発ゼロ…情報》

『即時原発ゼロ』の実現を
日本共産党が提言を発表…

全文は、日本共産党中央委員会のホームページからご覧下さい。

11月11日100万人行動

「11・11反原発1000000人大占拠」行動は、国会・首相官邸・永田町・霞が関に向けた巨大なデモの後、政治の中核一帯で大抗議行動をおこなうもの。そのための準備がすすんでいます(右)。

そして、11月11日(日)は、荒川区長選挙の投票日です。荒川区からも原発ゼロへ向かう第一歩を踏み出す日にしましょう。

